

対イラン経済制裁と貿易戦争で新たに世界を揺さぶるトランプ大統領

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

8月7日、米国は、5月に発表したイラン核合意（JCPOA）からの離脱表明を受け、米国による対イラン経済制裁の一部を復活させた。これは、前日（6日）のトランプ大統領による経済制裁復活のための大統領令署名を受けたものである。今回の経済制裁復活は、いわば第1弾に当たるもので、その対象は自動車関連取引、アルミニウム・貴金属等の取引、米ドル紙幣の購入などが含まれている。これら対象に抵触する取引を実施した企業・主体は、米国による経済制裁を科せられることになる。

対イラン経済制裁では、11月4日に予定されている石油取引・エネルギー産業等を対象とする経済制裁の復活が、第2弾で、いわば「本丸」である。イラン経済にとって、死活的な意味を持つ石油・エネルギー部門がその対象となるからである。今回の第1弾はその前に、米国がその一歩を実際に踏み出したという点が重要といえよう。

また、同日、トランプ政権は、中国による知的財産権侵害に対する第2弾の制裁関税を23日に発動することも発表した。トランプ政権は7月6日に、第1弾として、自動車・産業用ロボット・電子部品など818品目・360億ドル相当の中国からの輸入物品に25%の追加関税を導入している。今回の決定は、半導体・電子部品、プラスチック製品等279品目・160億ドル相当の物品に同じく25%の追加関税を賦課するものである。中国はこうした米国の動きに対して一歩も引かず、同規模の対抗措置を実施するとしており、まさに貿易戦争の激化が止まらない状況となっている。

トランプ政権による、対イラン経済制裁と貿易戦争を巡る動きは、まさに現在の国際情勢を大きく揺さぶる最大の主要因となっている。対イラン経済制裁は、中東情勢の不確実性と混迷を深め、国際石油情勢と原油価格を不安定化させている。経済制裁の実施は、イラン側の激しい反発を招き、国内では「穏健派」と目されるロウハニ大統領も、経済制裁を復活させた米国に対して、「後悔することになる」、と発言した。通貨リアルルの急落で物価も上昇し、経済制裁の締め付けで経済・ビジネスが悪化する状況を受けて、イラン国内の政治状況も厳しさを増し、強硬派が台頭する素地が着実に生まれつつある、と見ることができる。

最も重要で、大きなインパクトを持つ、石油取引やエネルギー部門に対する制裁に関しては、トランプ政権が主要国に対して「石油引取りゼロ」を要求するなど、その厳しきは事前の予想を超えたものとなった。この動きにイランは、ホルムズ海峡などの重要な choke point の封鎖等について言及するなど、中東地域の緊張が大きく高まっている。

イラン原油の最大の引取り国である中国は、イラン原油の引取り継続の意向を示しているが、11月の第2弾制裁復活の時期を目処に、どれだけイラン原油の輸出が減少するのか、まだ不透明であり、その状況次第では、国際石油市場の需給に大きな影響が出る可能性もある。仮に減少するイラン原油の輸出をサウジアラビア等の増産で補ったとしても、その分、サウジアラビアの余剰生産能力（供給バッファ）が低下し、高まりつつある地政学リスクに対して、市場全体が脆弱になることは避けられない。

また、米国の経済制裁に対して核合意を維持しようとする欧州と、米国の間で亀裂が深まることの影響も無視は出来ない。米欧間の緊張関係がイラン問題だけでなく、貿易戦争の面でも高まる中、米欧の影響力・存在感の低下は、中東の混迷に拍車をかける可能性もある。「力の真空」を埋める形で、中東におけるロシア・中国の影響力がより高まる可能性も考えられ、それが中東情勢をさらに複雑にしていくことも考えられる。

他方、貿易戦争のほうも、対抗措置の応酬で緊張は高まるばかりであり、問題解決に向けた歩み寄りの兆しは全く見られていない。中国商務省は、8月8日、米国の第2弾の追加関税導入発表に対抗して、同じく23日から米国からの輸入品333品目・160億ドル相当に25%の追加関税を賦課すると発表し、中国がこの件では一歩も引かない姿勢を改めて示した。なお、品目に関しては、6月に中国政府が発表していた114品目から333品目に増え、当初リストに含まれていた原油は外されるなど、入れ替えも行われている。

高関税の応酬は、世界経済を冷え込ませ、米国・中国それぞれの経済にも悪影響を及ぼすことは必至である。にもかかわらず、この一種の「チキンゲーム」から降りられないのは、仕掛けた側の米国には、秋に控える中間選挙という政治事情があるからと見られている。貿易戦争も、対イラン経済制裁も、大統領選挙期間中からの「公約」に沿ったものであり、大統領選挙で勝利に導いた支持層・基盤を固めることが最優先されているものと思われる。これは中間選挙と、次の大統領選挙をも睨んだものであり、少なくとも中間選挙が終わるまで、トランプ大統領の姿勢は揺らぐことなく、貿易戦争・対イラン経済制裁で厳しいスタンスを取り続ける可能性はきわめて高い。

これまで、米国は世界秩序の「守り手」であり、その安定のためのパワーであった。しかし今、国内政治情勢や様々な国際情勢の変化の中で、むしろ米国の動きが世界の不安定化の中心にある状況が生まれている。対イラン経済制裁と貿易戦争の激化は、まさにその象徴ともいえるものであろう。

世界経済も国際石油市場・原油価格も、これらの動きに翻弄される展開が続くものと予想される。8月7日には、対イラン経済制裁第1弾復活のニュースが流れる中、WTI原油は続伸し、69.17ドルと再び70ドルに迫ったが、翌8日は、貿易戦争激化による経済への悪影響やEIAの石油在庫統計発表を受けての需給緩和観測で、前日比2.23ドル下落、66.94ドルへと大幅に下げた。米国の動きを受けて、神経質でVolatileな値動きが続く相場展開は避けられそうにない。国際政治・世界経済・エネルギー情勢を揺さぶる、米国、そしてトランプ政権の動向が今後も大いに注目されることである。

以上